

東京都議会議員
(立川市選出)

鈴木 烈れっ



つよく、
やさしい東京へ

1973年生まれ、柴崎町在住。早稲田大学法学部、慶應大学大学院SDM研究科修了。
都市銀行、台湾ベンチャー企業CEO等。都議1期。都議会総務委員会所属。

物価上昇、家賃高騰が進み、格差拡大が 心配される今、誰にでも居場所のある、 健全で強い東京をつくるべきと訴える

3月28日まで都議会第1回定例会で議論が続いています。今定例会で私たちは、政治とは、困難を抱える方、スタートラインにすら立てない方に手を差し伸べ、暮らしを底上げすることが本来の役割と考え、誰にでも居場所のある、健全で強い東京をつくることを目指し、小池知事に答弁を求めました。小池知事は物価高を上回る賃上げの取組や、選挙公約であるアフォーダブル住宅供給による東京の住宅事情の改善、学校教育費無償化などの質問には、自ら答えませんでした。ご一読いただき、都政へのご意見・ご要望をお聞かせ頂ければ幸いです。



代表質問を行う
都議会立憲民主党・竹井ようこ幹事長

Q 誰もが活躍できる 社会に向けて改革を

昨年の人手不足倒産は前年比81.7%と急増しました。都議会立憲民主党は「誰もが活躍できる社会実現には給与体系や働き方を変えるなど広く改革が必要。令和7年度予算においてフレキシブルワークやリスキリングに新規予算が計上されました。この予算で知事は何を實現しようとしているのか見解を伺う」と質しました。

東京都は 「人の力を最大限引き出す働き方改革が不可欠。7年度、ライフイベントと仕事の両立や希望するキャリアの實現を後押しするため、柔軟な勤務や雇用の仕組みを導入する企業への支援を強化するとともに、社員のリスキリングに向けた環境整備も促す。これらにより、持続可能な働き方を實現する」と答えました。

Q 若い人が希望を持つ 賃上げの推進を

2024年度最終補正予算の内容は、事業者向けばかりで、知事の賃上げへの対応は、不十分と言わざるを得ません。都議会立憲民主党は「若い人が希望を持って働き、生活できる東京を實現するためには、中小企業での賃上げ、そこから始まる好循環の實現に知事自身が旗を振って取り組むべきだが、見解を伺う」と知事自らの取組を求めました。

東京都は 「都は、労働者の処遇改善に向けた中小企業による様々な取組に支援を行っている。2025年度は、賃上げへの助成なども強化を図ることとしている」と答弁し、知事は答えませんでした。

都議会立憲民主党は、賃金上昇と、働く人が報われる真っ当な経済を取り戻すために取組を続けます。

Q 都民に重要な住宅政策は 家賃補助

昨年、23区内で売り出された新築マンションの平均価格が1億円を超え、家賃も高騰、東京に住みたい人が住まいを買えない、借りられない状況にあります。都議会立憲民主党は、住宅に困窮する都民への住宅政策として「私たちは家賃補助が最も重要だと考えています。都内自治体で補助が開始される動きが出ている中で、知事に見解を改めて伺う」と見解を求めました。

東京都は 「対象世帯の範囲、民間家賃への影響、財政負担の問題のほか、生活保護制度との関係など、多くの課題がある」と答弁し、知事は答えませんでした。

都議会立憲民主党は、都民の住まい確保の實現に向けて、さまざまな住宅政策が必要だと考えており、取組を強化していきます。

Q アフォーダブル住宅供給で 住宅事情改善を

昨年夏の都知事選での小池知事の選挙公約に関して、都議会立憲民主党は、住宅確保困難者向けのアフォーダブル住宅(手頃な価格で住み続けられる住宅)を都内につくるべきだとの提案を行いました。私たちは、「都が2025年度予算にて、官民ファンドスキームでアフォーダブル住宅を供給すると示したが、何年で何戸の住宅を供給し、東京の住宅事情を改善させようとしているのか」と知事の見解を求めました。

東京都は 「都は2025年度、都の出資を呼び水に民間資金を呼び込み、アフォーダブル住宅供給につなげる官民連携ファンドを立ち上げる。新たなファンドでは、民間事業者から提案を募り、運営事業者を選定する。空き家の活用など創意工夫を生かした様々な形での供給を促し、民間機運を醸成、子育て世帯が住みやすい環境の形成に取り組む」と説明しました。

都議会立憲民主党は、アフォーダブル住宅が実際に供給されることが重要であると考えており、都が、目的達成に向けて尽力するよう、引き続き取組を求めています。

Q カスハラ被害に対する適切な労災認定

都議会立憲民主党が求めてきたカスハラ防止条例が4月から施行されますが、企業や自治体などの現場で、カスハラ被害で体調を崩す人が出てきています。そこで、都議会立憲民主党は「カスハラ被害に対して適切な労災認定が行われるよう、マニュアルやポスターなどで明記し、対策に取り組むべき」と見解を問いました。

東京都は 「都は、カスタマーハラスメント被害への対応に、現在作成を進めている共通マニュアルでも、被害者への適切な措置に関する法令などを盛り込むこととしている」と答弁しました。

都議会立憲民主党は、カスハラを防止するとともに、被害に対する適切な対応、労災認定も含めて必要な対策を引き続き求めていきます。

Q 学校教育費の無償化を進めよ

都議会立憲民主党は、学校給食、さらに教材費や学用品、課外活動や修学旅行費などの義務教育無償化が優先度が高いと考えています。そこで私たちは「最低限、義務教育においては、学校教育費を無償化するよう取り組むべき」と知事の見解を問いました。

教育長は 「保護者の負担する教育費に対する支援は、設置者がそれぞれの判断で対応するものである」とのみ答弁し、知事は答えませんでした。

都議会立憲民主党は、都内で6つの自治体が学用品を、4つの自治体が修学旅行費を無償化する見込みであり、都において自治体による教育無償化の取組を後押しすべきと考えています。

Q 英語スピーキングテストを入試に使うな

英語スピーキングテストについて、2月4日、都教委は、機材不具合や試験監督の指示誤りなどで再試験となった生徒が255人、前回の4倍となったことを明らかにしました。都教委はこの事態を深刻に受け止めるべきと考えます。都議会立憲民主党は「なぜ、再試験者が4倍に増えたのか。不公平感が改善されない英語スピーキングテストは高校入試に活用すべきでないと考えると改めて申し上げる」と見解を求めました。

教育長は 「今回の英語スピーキングテストでは、機器の不具合や現場対応の誤りなどが生じたことによってルールにのっとり再度の受験機会を設けた。これによって、希望する全ての生徒は受験ができ、テストは適切に実施をされた。引き続き、都立高校入試においてその結果を活用していく」と答弁し、テストは適切な実施であったと主張しました。

都議会立憲民主党は、再試験者が255人に上り、一向に不公平感が改善されない英語スピーキングテストは、高校入試に活用すべきでないと考えます。

Q お一人様高齢者への支援強化

都議会立憲民主党は、お一人様高齢者への支援を求めており、知事も昨夏の知事選公約でお一人様高齢者への支援強化を掲げました。そこで、私たちは「自分らしく活躍し、不安なく生活できる、そのために、お一人様高齢者の支援強化にどのように取り組むつもりか、公約の実現に向けた知事の思い」を求めました。

東京都は 「都は、一人暮らし高齢者が地域で安心して暮らせるよう、区市町村が行う見守り事業や高齢者の居場所づくり、単身高齢者などを対象とした総合的な相談窓口の設置などを支援している」と述べるとともに、「2025年度は、地域の見守り拠点整備に係る支援を拡充し、地域での見守り体制の構築に取り組む」と答弁しましたが、知事自らは答えませんでした。

都議会立憲民主党は、中高年単身女性が不安定な非正規労働で心身に健康を害したり、子供が独立した後、貧困のまま一人暮らしとなるなどのお一人様問題にも早急に光を当てるよう、都に要望しました。

Q がん患者への支援、さらに拡充を

国の高額療養費自己負担上限額の見直しにおいて、小児がんのお子さんの親から悲痛な声を聞きました。都議会立憲民主党は「生殖機能温存治療や適切な情報発信など、がん患者への支援をさらに拡充すべきと考える」と質しました。

東京都は 「AYA世代のがん患者に卵子凍結保存など生殖機能温存治療や在宅療養における訪問介護の利用などへの支援を実施している。また、AYA世代がん相談情報センターで相談支援に取り組むなど、引き続き、がん患者に対する支援に取り組む」と答弁しました。

都議会立憲民主党は、今回の高額療養費の自己負担額の見直しに断固反対しています。

Q シルバーパス制度の見直し進めよ

高齢者の移動に欠かせないのがシルバーパスです。そこで、都議会立憲民主党は「シルバーパス制度の抜本の見直しは何年程度で実施する見込みなのか」。また、「知事の公約であった多摩都市モノレールをシルバーパスの対象にすることについて、どのように取り組んでいくのか」と答弁を求めました。

東京都は 「制度導入以降の高齢者像や交通事情の変化を踏まえ、アクティブな長寿社会の実現を目指し、高齢者施策全体を総合的に議論する中で検討する」と述べ、具体的な答弁はありませんでした。

都議会立憲民主党は、高齢者施策として、高齢者の方々の移動支援に取り組んでいます。